



平成27年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月10日 東

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所
 コード番号 6505 URL <http://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大坪 嘉文 (TEL) 03-5202-8122
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第1四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第1四半期	7,197	6.9	△192	—	△109	—	△240	—
26年5月期第1四半期	6,734	10.0	△56	—	△80	—	△236	—

(注) 包括利益 27年5月期第1四半期 573百万円(—%) 26年5月期第1四半期 △394百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第1四半期	△4.99	—
26年5月期第1四半期	△4.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第1四半期	45,915	20,004	43.6
26年5月期	44,752	19,350	43.2

(参考) 自己資本 27年5月期第1四半期 20,004百万円 26年5月期 19,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	16.9	600	181.2	600	122.1	350	505.0	7.26
通期	40,000	14.4	2,100	95.1	2,100	102.7	1,200	86.2	24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期1Q	48,675,000株	26年5月期	48,675,000株
27年5月期1Q	476,930株	26年5月期	474,527株
27年5月期1Q	48,199,309株	26年5月期1Q	48,210,571株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 決算補足説明資料	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日～平成26年8月31日)における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で一時的に落ち込んだものの、現政権による経済政策や金融緩和を背景とした所得環境の改善や設備投資の増勢により、景気回復基調が続きました。また海外では、欧州での景気低迷はあるものの、米国は雇用環境の改善による景気回復傾向が続き、中国も成長率は鈍化しているものの安定成長を続け、インフラ投資は高水準で推移しております。

このような経済状況の下、当社グループは、平成26年7月にスタートさせた中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

計画初年度の当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、産業事業でやや減少したものの、交通事業が海外向けで大幅に増加したことから、前年同期比11.8%増の89億1百万円となりました。

売上高は、情報機器事業でやや減少したものの、交通事業が海外向けで大幅に増加し、産業事業も増加したことから、前年同期比6.9%増の71億97百万円となりました。

損益面では、主に交通事業における開発費・設計費の先行計上等により営業利益は前年同期比1億35百万円減の1億92百万円の損失となり、経常利益も同28百万円減の1億9百万円の損失、四半期純利益も同4百万円減の2億40百万円の損失となりました。

なお、当社グループの事業特性により第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

受注高は、国内向けは横ばいだったものの、海外向けが大幅に増加したことから、前年同期比25.3%増の57億49百万円となりました。

売上高は、国内向けが減少する一方、海外向けが大幅に増加したことから、前年同期比7.2%増の47億25百万円となりました。セグメント利益は、開発費・設計費の先行計上等により前年同期比41.1%減の3億17百万円となりました。

<産業事業>

受注高は、インフラ関連は好調だったものの、印刷機械や加工機械など設備投資関連向けが減少し、前年同期比7.6%減の29億24百万円となりました。

売上高は、自動車開発用試験機向けや加工機械向けが増加し、前年同期比7.0%増の23億48百万円となりました。セグメント利益は、増収効果と採算改善により前年同期比1億20百万円増加し、52百万円となりました。

<情報機器事業>

受注高は、駅務機器を中心に増加し前年同期比8.4%増の2億25百万円となりました。

売上高は、駅務機器が減少し前年同期比7.2%減の1億21百万円となりました。セグメント利益は、採算の改善により前年同期比49百万円増加し、13百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計については、受取手形及び売掛金の減少19億77百万円等がありましたが、現金及び預金の増加6億61百万円、たな卸資産の増加14億52百万円及び投資有価証券の増加12億14百万円等もあり、前連結会計年度末より11億62百万円増加し459億15百万円となりました。

負債合計については、退職給付に係る負債が5億49百万円減少したものの、借入金が増加したことから前連結会計年度末より5億8百万円増加し259億10百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金の減少1億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億82百万円等から、前連結会計年度末より6億54百万円増加し200億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5億76百万円減少し、利益剰余金が3億70百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,997	3,659
受取手形及び売掛金	12,805	10,828
商品及び製品	1,483	2,244
仕掛品	3,459	3,741
原材料及び貯蔵品	2,158	2,567
その他	684	673
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	23,555	23,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075	7,083
減価償却累計額	△4,228	△4,284
建物及び構築物(純額)	2,847	2,799
機械装置及び運搬具	6,679	6,715
減価償却累計額	△5,770	△5,843
機械装置及び運搬具(純額)	908	872
土地	289	289
建設仮勘定	63	78
その他	3,171	3,197
減価償却累計額	△2,624	△2,665
その他(純額)	547	532
有形固定資産合計	4,656	4,571
無形固定資産		
ソフトウェア	230	219
その他	37	19
無形固定資産合計	268	239
投資その他の資産		
投資有価証券	14,262	15,477
その他	2,022	1,952
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,273	17,417
固定資産合計	21,197	22,228
資産合計	44,752	45,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285	4,974
短期借入金	1,987	1,772
未払法人税等	374	21
未払消費税等	180	53
未払費用	3,792	4,198
前受金	292	265
預り金	228	314
役員賞与引当金	28	7
賞与引当金	915	412
受注損失引当金	129	209
その他	281	326
流動負債合計	13,496	12,556
固定負債		
長期借入金	6,934	8,284
長期末払金	145	145
環境対策引当金	43	43
退職給付に係る負債	4,044	3,495
その他	737	1,385
固定負債合計	11,906	13,354
負債合計	25,402	25,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	7,510	7,352
自己株式	△167	△168
株主資本合計	15,519	15,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,989	4,772
繰延ヘッジ損益	△26	—
為替換算調整勘定	165	129
退職給付に係る調整累計額	△298	△256
その他の包括利益累計額合計	3,830	4,645
純資産合計	19,350	20,004
負債純資産合計	44,752	45,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	6,734	7,197
売上原価	5,178	5,571
売上総利益	1,555	1,625
販売費及び一般管理費	1,612	1,817
営業損失(△)	△56	△192
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	104
持分法による投資利益	5	—
為替差益	—	25
雑収入	5	5
営業外収益合計	94	135
営業外費用		
支払利息	42	35
持分法による投資損失	—	7
固定資産廃棄損	5	0
為替差損	68	—
雑損失	0	9
営業外費用合計	117	52
経常損失(△)	△80	△109
特別利益		
固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△80	△96
法人税、住民税及び事業税	28	3
法人税等調整額	127	140
法人税等合計	155	144
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△236	△240
四半期純損失(△)	△236	△240

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△236	△240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	782
繰延ヘッジ損益	—	26
為替換算調整勘定	8	△6
退職給付に係る調整額	—	42
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△29
その他の包括利益合計	△158	814
四半期包括利益	△394	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△394	573
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,407	2,194	131	1	6,734	—	6,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	—	110	112	△112	—
計	4,409	2,194	131	112	6,846	△112	6,734
セグメント利益又は損失(△)	538	△68	△35	8	442	△499	△56

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△499百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△503百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,725	2,348	121	1	7,197	—	7,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	—	120	123	△123	—
計	4,727	2,348	121	122	7,320	△123	7,197
セグメント利益又は損失(△)	317	52	13	10	393	△586	△192

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△586百万円は、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△585百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 決算補足説明資料

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	4,481	65.1	5,868	70.3
産業事業	2,321	33.7	2,388	28.6
情報機器事業	84	1.2	96	1.2
その他	—	—	—	—
合計	6,888	100.0	8,352	100.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	4,590	18,238	5,749	26,672
産業事業	3,164	5,726	2,924	5,504
情報機器事業	207	472	225	343
その他	1	—	1	—
合計	7,964	24,436	8,901	32,521

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	4,407	65.4	4,725	65.7
産業事業	2,194	32.6	2,348	32.6
情報機器事業	131	1.9	121	1.7
その他	1	0.0	1	0.0
合計	6,734	100.0	7,197	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループの事業特性により、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。